

トルコ・エルドアン大統領が思い描く「新型肺炎対策」とは

～休日対象の外出禁止令でラマダン明けの正常化を目指す一方、足許は色々な面で覚束ない状況に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

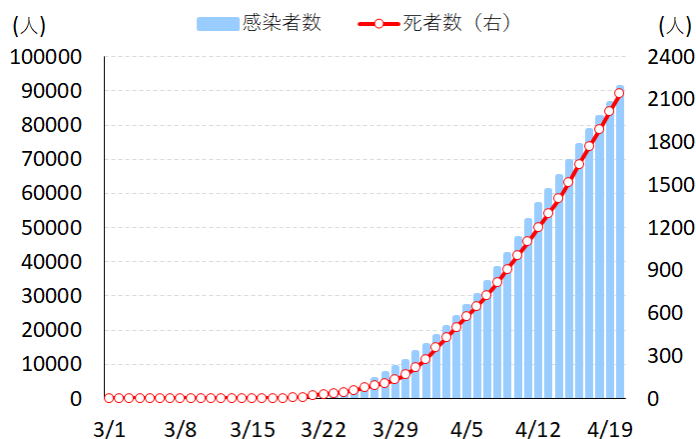
(要旨)

- 昨年末に中国で発見された新型コロナウイルスの世界的大流行(パンデミック)を受けて、世界経済は下振れが避けられない。トルコでは当初、欧州での感染拡大による外需鈍化が懸念されたが、足下の感染者数は主要国を除けば最大となるなど経済への悪影響は必至である。これには感染対策を巡る政治対立が影響したとみられるが、エルドアン政権は今月以降休日を対象とする外出禁止措置に動いた。エルドアン大統領はラマダン明けの来月末の経済活動正常化を目指す意向であるが、一連の対応が奏功するかは未知数である。
- トルコでは一昨年のリラ相場暴落を契機にインフレ率が昂進したが、リラ相場が落ち着きを取り戻すなかでインフレ率も鈍化してきた。国際原油市況の調整もインフレの頭打ちに繋がる一方、足下では国際金融市場の動揺を受けてリラ安圧力が強まり新たなインフレ圧力となり得る。政府は財政支援を実施する構えだが財政状況の急激な悪化を招き得る。一方、中銀は通貨スワップの拡充などに取り組む姿勢だが、外貨準備高は適正水準を大きく下回るなど耐性は乏しい。新型肺炎対策も耐性強化も「時間との勝負」と言えよう。
- 足下では与党AKP内の派閥争いが見え隠れする状況が続いており、昨年以降求心力の低下が懸念されるなかでエルドアン大統領は新型肺炎対策を巡って楽観、ないし強気の見方を示さざるを得ない事情もうかがえる。リラ安圧力がくすぶるなかで中銀が22日の定例会合で過度な金融緩和に動けばリラ安が一段と進行するリスクもある。トルコは経済、政治などあらゆる面で厳しい状況に立たされていると判断出来よう。

昨年末に中国で発見された新型コロナウイルス(SARS-CoV2)を巡っては、当初の震源地である中国では感染拡大の動きが落ち着きをみせており、中国経済に深刻な悪影響を与えた都市封鎖措置も解除されるなど事態収束に向けた動きが前進している。他方、感染拡大の中心地は欧米など先進国にシフトしている上、足下では新興国に広がりを見せるなど世界的大流行(パンデミック)となるなか、世界的にヒトの移動を規制する動きが広がったことでモノの動きが滞るなど、世界経済の下振れは避けられなくなっている。トルコ経済においては、輸出の半分以上を占めるEU(欧州連合)の景気低迷に伴う輸出減及びヒトの移動制限による観光客減による悪影響が懸念される一方、先月以降の国際原油市況の低迷は輸入減による対外収支の改善、慢性的なインフレに苦しむなかでインフレ圧力の緩和に繋がることが期待された。しかし、先月中旬に同国でも新型肺炎の感染者が確認され、その後は感染者数が急拡大して9万人を上回るなど欧米以外で最も多い水準に達している。一方、死亡者数は拡大するも感染者数に比べて低く抑えられるなど医療体制は維持されている模様である。こうしたことから、政府は先月末に都市間の移動制限や高齢者を対象とする外出禁止、不要不急の外出の自粛と自主隔離を呼び掛けるとともに、すべての国際航空便の運航停止に動いたほか、今月初めには若年層を対象とする外出禁止や主要都市への車両の出入り規制など逐次的な規制強化に動いてきた。なお、一連の対応を経ても感染者数及び

死亡者数の拡大ペースは加速感を強めており、これには最大都市イスタンブールのイマモール (İmamoğlu) 市長 (最大野党・共和人民党 (CHP) 出身) が早期の都市封鎖を主張する一方、エルドアン (Erdogan) 大統領 (与党・公正発展党 (AKP) 出身) は経済への影響を最小化すべく移動制限の強化に留めるなど、新型コロナウイルス対応を巡るゴタゴタをきっかけに政治対立が表面化して有効策が打ち出せなかったことが影響したと考えられる (詳細は8日付レポート「[トルコ、原油安の追い風も](#)」

図1 新型コロナウイルスの感染者数及び死亡者数(累積)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

新型コロナウイルスの逆風が上回る展開」をご参照下さい)。ただし、事態が急速に悪化していることを受けてエルドアン政権は本月10日に週末の11~12日の主要都市を対象とする外出禁止を発表した。しかし事前予告がなかったことで発表直後に多くの市民が食料品店などに押し寄せるなどパニックを引き起こす事態となり、直後にソイル (Soylu) 内務相 (AKP 副党首) が混乱を招いたとして辞意を表明する動きに繋がった (エルドアン大統領は辞表を受理せず職務継続を指示)。その後もエルドアン政権は週末ごとの外出禁止令を継続する方針を示したほか、20日にはラマダン (断食月) が始まる23日から4日間に亘って主要31都市を対象に外出禁止令を発動することを明らかにするなど、ヒトの移動が活発になる休日を対象に外出制限を強化する方針である。なお、現地報道ではエルドアン大統領はこの決定に関連して「新型コロナウイルスの感染抑制に向けた最大限の措置を講じ、ラマダン明けの5月末には経済活動の正常化を目指す」と述べるなど、ラマダン期間中に封じ込めを図る姿勢を示した格好である。他方、足下の新型コロナウイルスに対する認識については「国内の新型コロナウイルス感染拡大の動きは高原状態に差し掛かっている」と些か楽観的な見通しを示しており、こうした見方が休日のための外出制限という措置に繋がっている可能性がある一方、足下の状況をみればこの取り組みが奏功するかは依然見通せない状況にあると判断出来る。

トルコでは、一昨年の通貨リラの暴落をきっかけとする国際金融市場の動揺 (いわゆる『トルコ・ショック』) を機にリラ安に伴う輸入物価の上振れに起因する形でインフレ率が大幅に加速する事態となった。その後は国際金融市場が落ち着きを取り戻したことに加え、米FRB (連邦準備制度理事会) など主要国中銀による政策の方向性転換などを受けてリラ相場は比較的底堅く推移したため、一昨年秋をピークにインフレ率は鈍化傾向を強めてきた。しかし、昨年秋以降は再びインフレ率が底入れする動きをみせたものの、国際原油市況の大幅な調整によるエネルギー価格への下押し圧力を受けて頭打ちする動きをみせる一方、依然として中銀が定めるインフレ目標を大きく上回る推移が続いている。このように国際原油市況の低迷はトルコ経済にとって物価面ではプラスの効果が期待されるものの、一方で国際金融市場の動揺を招き、結果的に足下の通貨リラの対ドル相場は資金流出圧力を受けて「1ドル=7リラ」に迫るなど一昨年に一時的に更新した最安値をうかがう展開となり、新たなインフレ要因となるこ

とが懸念される。さらに、足下では新型コロナウイルスの感染者数が急拡大して欧米など主要国を除けば最大となるなど深刻な事態に直面しており、今年の実績成長率は世界金融危機の影響が色濃く現れた2009年(▲4.7%)以来のマイナス成長となるなど景気の急減速が避けられなくなっている。上述のようにエルドアン大統領は先行きの新型コロナウイルスの動向について比較的楽観的な見通しを示しているものの、すでに自動車産業などではサプライチェーンの寸断などを理由に操業停止状態

が長期化しており、事態収束が長引けばエルドアン大統領が思い描く景気回復シナリオの後ずれに繋がることは必至である。仮にそうした事態となれば、国際金融市場を取り巻く環境も不透明な状況が続くなかで資金流出圧力が強まることが予想され、結果的にリラ相場下落を通じたインフレなどへの影響が懸念される。さらに、休日のみが対象ではあるものの外出禁止令を受けて雇用環境の悪化が懸念されるなか、エルドアン政権は所得補てんを実施する方針を示しているが、財政状況が厳しいなかでの過度な歳出増は経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)のさらなる悪化に繋がる。また、年内には1700億

ドル相当の外貨建債務の支払い期限が到来する予定である一方、このところの資金流出圧力の影響もあり、中銀の最新の統計に基づけば今月10日時点の外貨準備高は560億ドルに留まるなど外貨の枯渇が懸念される状況にある。中銀は米FRBやイングランド銀行などとの間で通貨スワップ協定の締結協議を進めるなど、不測の事態に備える構えをみせているが、IMF(国際通貨基金)が想定する外貨準備高の適正水準(ARA: Assessing Reserve Adequacy)の基準に照らせば『適正』

とされる100~150%を大きく下回るなど耐性は極めて乏しい。新型コロナウイルス対策も対外的なショックに対する対応策もどちらも『時間勝負』と言える。

なお、外出禁止令の発動を巡って自ら辞任を仄めかしたソイル内務相をエルドアン大統領が引き留めた背景には、AKP内でエルドアン大統領の娘婿であるアルバイラク(Albayrak)財務相を中心とする派閥とソイル氏を中心とする派閥との対立があり、仮にソイル氏が辞任する事態となれば同氏が離党するなどの動きに繋がる可能性を警戒したとの見方もある。事実、昨年以降の同党を巡っては統一地方選でも最大都市イスタンブール市長選で敗れたほか(詳細は昨年6月24日付レポート「[トルコ、商都の出直し選は与党AKPが再敗北、政権の求心力低下は必至](#)」をご参照下さい)、エルドアン大統領の元側近

図2 リラ相場(対ドル)の推移

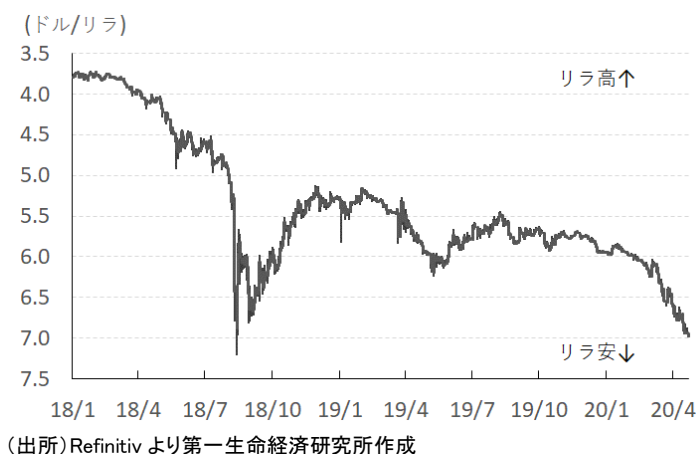
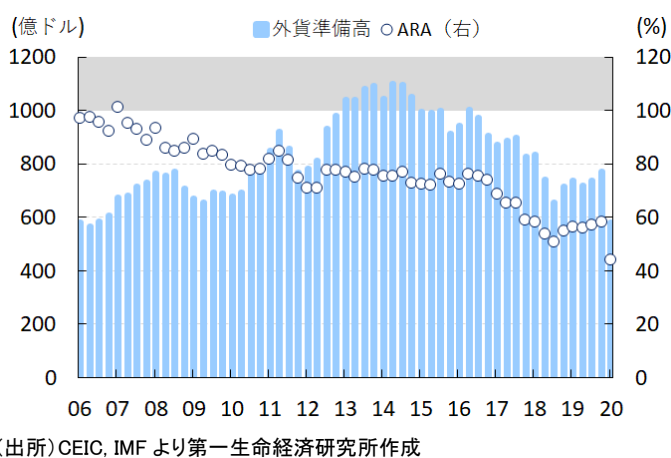


図3 外貨準備高とARAの推移



が離党して新党を立ち上げる動きが活発化している（詳細は昨年7月9日付レポート「[トルコ、エルドアン政権の足許を揺るがす元盟友離反の動き](#)」をご参照下さい）。こうした状況で仮に党が二分する事態を招けば、同党の存亡を大きく揺るがす事態となるとともに、エルドアン大統領及びその側近たちにとっても厳しい事態が待ち受けることは間違いない。そうしたことから、結果的に党内融和を重視せざるを得ない一方、政権運営を大きく左右する新型コロナウイルス対策を巡っても楽観とも強気とも取れる姿勢を内外に示さざるを得なくなっていると考えられる。また、中銀は今日（22日）に定例の金融政策委員会の開催を予定しており、先月の緊急利下げを受けて政策金利はエルドアン大統領が望む『一桁台』となったが（詳細は3月18日付レポート「[トルコ中銀、緊急利下げでエルドアン大統領の「悲願」実現へ](#)」をご参照下さい）、リラ安圧力がくすぶるなかでの過度な緩和実施はリラ安圧力の増幅に繋がることも懸念される。足下のトルコは、経済のみならず政治の面でも色々な意味で厳しい状況に立たされていると言えよう。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

